

第1章

序：ASEAN 商業銀行セクターの近年の変容

三重野 文晴

要約：

報告書の序として、ASEAN 商業銀行セクターの最近の動向を鳥瞰する。

アジア金融危機から再編を経験してきた先進 ASEAN 諸国の銀行セクターには、2010年代に入って大きな動きが見られる。その背景としてあるのは、2000年代半ばから輸出成長によって格段に安定した実物経済と、その結果としての経常収支黒字＝貯蓄超過＝対外資産増加というマクロ経済環境の変容である。いまや、先進 ASEAN 諸国は、資本フローの出し手として国際金融市場に存在感を示しつつある。

そうした環境変化を背景に、この地域の商業銀行セクターは、一方ではビジネスモデルを模索しており、一方では外資のプレゼンスの拡大と主要銀行の海外展開という国際市場への進出を志向している。ビジネスモデルの点では、貸出業務は実物部門の成長セクターである製造業などよりは、家計の消費向け融資に依存する傾向がある。タイ、インドネシアでは外資の参入が継続的に進み、最近では特に日系銀行や東アジアの銀行の展開という新しい局面が現れている。一方で、シンガポールやマレーシアで形成された大規模行の一部には、ASEAN 全域への展開を図るものも現れてきている。

2015年のアセアン市場統合（AEC）を踏まえた銀行部門の政策協調の枠組み、例えば「適格 ASEAN 銀行」の認証制度など、これを後押しする動きもあるが、政策効果や今後のこうした変容の持続性については、注意深く見ていく必要がある。

キーワード： ASEAN 東南アジア 商業銀行

はじめに

研究プロジェクト「東南アジアにおける商業銀行部門の変容と現状」は、2010年代に入ってから変化する東南アジア経済と金融環境を背景に、ASEAN 5ヶ国（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール）の商業銀行セクターに生じている変容とその意味合いを捉えてみようとするものである。本調査研究報告書はその1年目の中間報告である。

2017年はアジア金融危機からちょうど20年の節目にあたる。東南アジアの銀行セクターは、この危機を境に大きな再編を経験した。タイ、インドネシアでは銀行セクターの破綻処理と再構築の過程で、有力なビジネスグループが所有と経営を支配する構造が大きく揺らぎ、外資による買収も増加した。金融セクターの再構築と平行したマレーシアやインドネシアなどでは、商業銀行の大規模化を目指した合併の誘導も行われた。銀行業の大規模化は当時の世界的な潮流に沿ったものであったが、一方でこれらの国での改革では、政府資本によって華僑資本を抑え込む形で合併が進められてきたことも見落とせない。

われわれの研究会が主に着目するのは、こうした動きがあった後の2000年代半ば以降の動向である。2008年にリーマンショックと世界金融危機が世界を襲い、世界規模で経済が変調する中で、ASEANではアジア金融危機以後の経済の構造変革が実を結び始めて、輸出製造業による輸出主導型の成長が軌道に乗りつつあった。世界金融危機への対処の過程で、そうした構造は、ASEAN域内と中国との貿易の密度を高めながら強化されてきた。この構造は各国に経常収支黒字＝貯蓄超過を定着させ、外貨準備と対外資産が積み上がる結果をもたらした。その中に、銀行セクターの新たな活動余地が生まれてきたはずである。対外資産の広がりには対外投資の機会を拡大させ、銀行業にはその仲介を担う余地が広がり、また、地域全体の金融資産の増加も、この地域の銀行セクターにとってビジネスの余地を広げる要素となり、国をまたいだ支店ネットワーク拡大の契機となっていることが推測できる。

ASEANの外側の経済と金融の動きも見落とせない。リーマンショック以降、欧米系の投資銀行の勢いは明らかに退潮し、アジア金融危機時に買収・参入した銀行業からの撤退も見られた。かわってプレゼンスを高めてきたのは、日系の銀行である。アジア金融危機によって一旦、退出傾向にあった日系主要銀行は、国内のバブル経済以後の不良債権処理に2000年代半ばにようやく目処をつけ、合併による再編で体力を回復して、2000年代末頃から成長軌道に乗るASEANに回帰してきた。また、中国、台湾などの一部の銀行もこの地域に進出しはじめている。こうした、最近の進出では、各国に支店や外国銀行認可の現地法人として進出を強化するのみならず、現地の国内銀行認可の商業銀行を直接買収して「現地化」していく傾向が強くなっている。

序論では、このようなASEAN商業銀行セクターの新しい動きについて、その背景、近年の変容のポイントを説明するとともに、各章の紹介をしたい。

第1節 ASEAN 商業銀行セクターの変容：その背景

1. 実物経済の局面と金融セクター

2000年代半ば以降の実物経済の回復は経済構造の変化を伴うものであった。タイに典型的に見られるように、アジア金融危機による為替レートの下落は、輸出競争力を高め、直接投資のさらなる流入による輸出製造業の集積をもたらした。インドネシア、マレーシアでは製造業の成長はやや鈍いものの、資源価格の高騰に支えられた石炭などの鉱業部門と、パームオイル、天然ゴムなどのアグリ関連工業の成長が、同様に輸出主導経済を支えてきた。フィリピンでもこれらの国に少し遅れながらも、2010年代には同様の輸出製造業による成長の局面がはじまっている。

表1は、タイ、インドネシアのGDPの支出面の構成の推移をまとめたものである。両国ともアジア金融危機以前まで、その成長はもっぱら投資主導で牽引され、そして純輸出（貿易収支）がマイナスであったことがわかる。それに対して危機以降は投資の比重が大幅に低下し、純輸出がプラスに転換する。成長を牽引する主要要素が、投資から輸出にシフトしたのである。タイで成長経路への回復を主に担ったのは、直接投資の外資企業が牽引する輸出製造業の発展である。アジア金融危機以前にも自動車の輸出がはじまっていたが、中間投入財（部品）の輸入依存度が強かったため、貿易赤字が恒常的だった。それが、危機以降は為替レートの低下もあって直接投資はむしろ継続的に増加し、部品産業も含めた産業集積が進んで、自動車産業の一大拠点を形成した。そして、その結果、確実に貿易黒字を実現できる構造が定着した。

表1：GDPの支出構成の推移

タイ

	個人消費	政府消費	固定資本形成	純輸出	その他
1990	53.3	10.0	41.6	-7.5	2.5
1995	51.2	11.3	42.9	-6.7	1.3
2000	54.1	13.6	22.3	8.4	1.6
2005	55.8	13.7	30.4	-1.0	1.1
2010	52.1	15.8	25.4	5.5	1.1
2015	51.6	17.2	24.1	11.3	-4.2

インドネシア

	個人消費	政府消費	固定資本形成	純輸出	その他
1990	58.9	8.8	30.7	1.5	0.0
1995	61.6	7.8	31.9	-1.3	0.0
2000	61.7	6.5	22.2	10.5	-0.9
2005	64.4	8.1	25.1	4.1	-1.7
2010	56.2	9.0	32.9	1.9	-0.0
2015	57.1	9.8	34.6	0.2	-1.6

〔出所〕 Asian Development Bank, Statistical Database System. (<https://www.adb.org/data/sdbas>)

インドネシアの場合、2004年以降の経済の回復過程を牽引したのは、石炭を中心とする鉱業部門の成長である。中国の経済成長を背景とする世界的な資源価格高の環境下で、インドネシアは危機以前の投資主導の成長から、資源輸出の牽引する経済に軸足を移してきた。インドネシアでも、金融危機以前には純輸出（貿易収支）は赤字が恒常的だったが、2000年代以降は黒字がタイ以上に定着している。

（純）輸出が主導する経済構造の形成は、逆の側面から見れば、貯蓄超過の定着と投資率の低下を意味している。第2章で吟味されるが、アジア金融危機以降のASEAN各国の経済は2000年代半ばに成長経路に復帰したとはいえ、成長率は明らかに危機以前よりも低い水準に留まっている。マクロ経済の観点からいえば、その主な要素は、投資率の低下である。安定的な経常黒字が実現して、貯蓄超過が生じているのであるから、本来は国内の投資の資源は国内に十分に確保されているし、しかも、最近では将来にわたっての域内のインフラ需要の急拡大が指摘されている。それにも関わらず投資率は一貫して停滞しているのである。これは一つのパズルである。

さらに、こうした実物経済の成長の構造と金融セクターの関係には留意すべき問題がある。輸出製造業の形成は、これまでのところ、主に先進国の多国籍企業とそれに連なる中堅企業、中小企業の直接投資によって牽引されてきた。直接投資の主な実施過程では、新規企業設立であれ、買収・合併であれ、市場を通じない資本ファイナンスが中心となる。運転資金の供給でも子会社（現地法人）にはいわゆる「親子ローン」を通じた内部資本市場での取引が頻繁に利用されてきた。進出先の銀行セクターとのネットワーク構築には時間がかかることから、融資の需要があってもスムーズに金融仲介が利用可能になるとは考えにくい。それゆえ、輸出製造業セクターの資金調達に、地場の銀行セクターが果たす余地は比較的小さかったと見られる。インドネシアやマレーシアに特徴的な鉱業セクターやアグリ関連工業においても、国内の大規模企業の資金調達は自己金融によるところが大きい可能性がある。

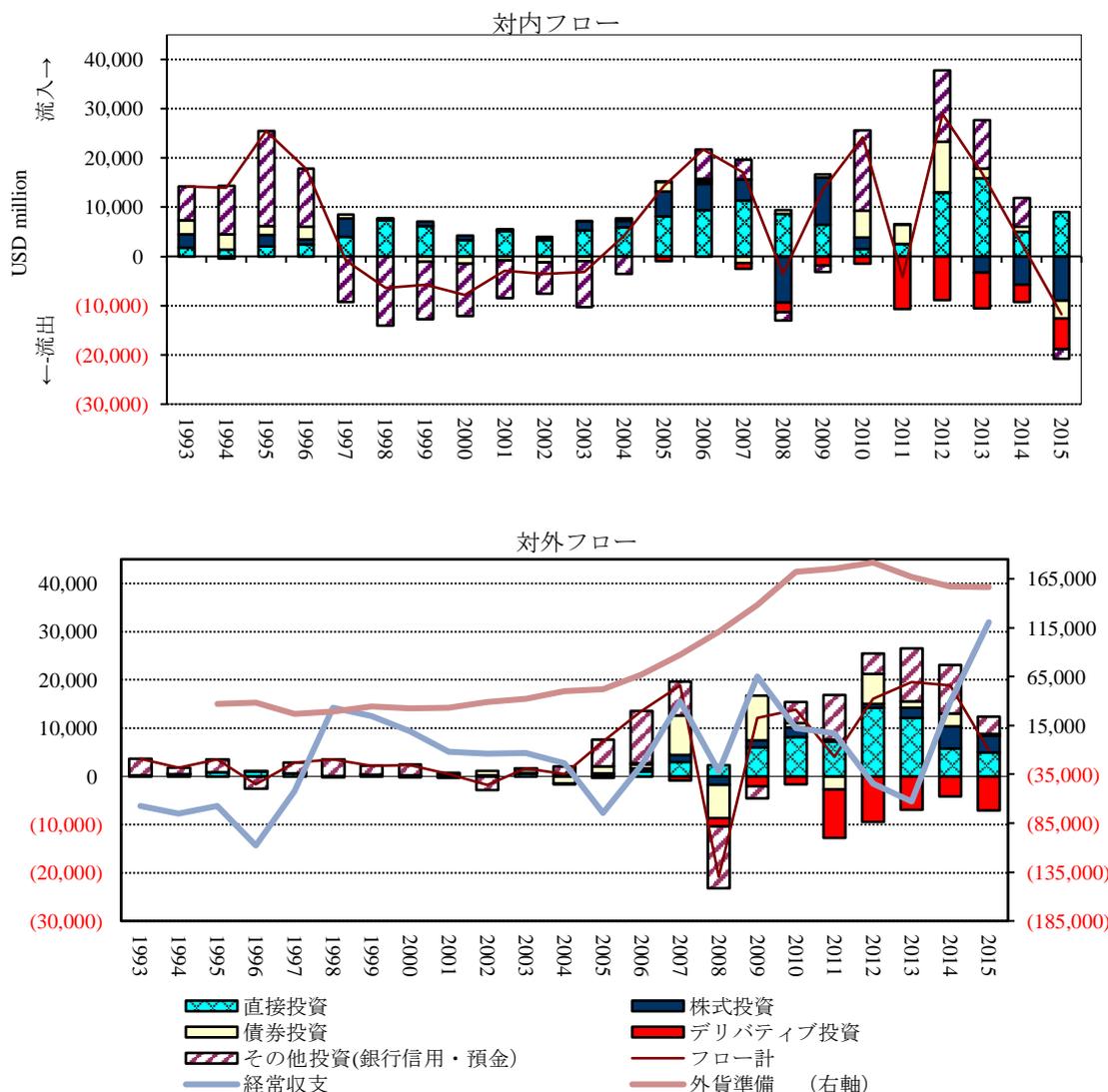
すなわち2000年代半ば以降の実物経済の成長過程に、国内の商業銀行セクターの関与が小さい構造的特質があり、実物経済の成長が直接的なリンクとしては金融セクターの成長につながっていない可能性がある。これがもう一つのパズルである。

2. 資本フローの変化

輸出製造業もしくは鉱業・アグリ関連工業の成長による経常収支黒字の定着は、この地域の資本フローの構造を、根本的に変化させた。図1は、タイを事例に1993年以降の資本フローの趨勢をまとめたものである。左側の図は、海外からその国への流出入（対内、inbound）、右側の図はその国の居住者の海外投資についての流出入（対外、outbound）である。また、経常収支と外貨準備の趨勢も記載されている。

左側の図は、タイでは危機以前には流入していた海外からの銀行信用やポートフォリオ投資が金融危機を契機に急激に流出し、それが2000年代半ばまで続いてきたことを示している。その一方で、危機の直後から直接投資はむしろ増加してきたことも確認できる。一方、右側の図によると、危機以降、経常収支は概ね黒字に転換し、その結果、対外資産は潤沢になり、外貨準備が順調に積み上がってきたことがわかる。それを反映して、2000年代半ば以降にはそうした対外資産の増加が、対外投資として顕在化している。左側の図に示されるように、対内資本流入も2000年代に半ばには回復するが、左右で対内、対外の資本フローを比較すると、2000年代終わりには両者はすでに同規模の水準に至っていることがわかる。輸出主導型の回復過程で、アジアは資本フローの受け手から、恒常的な資本輸出国に転換を遂げたのである。

図2：タイ、グロスの資本フローの推移（体内、対外別）



〔出所〕 IMF, Balance of Payments Statistics.

タイをはじめ ASEAN 諸国の対外投資の中で直接投資はまだ限られており、インドシナ諸国や中国むけのものが大宗であるとみられるが、日本や他の先進国への投資事例も最近では報告されている。例えば、2009 年 4 月タイ製造業企業の日本の金型首位メーカー「オギハラ」の買収、2012 年のタイ不動産資本による北海道の「キロロリゾート」の買収、などはよく知られた事例である。域内や周辺国を中心とし、先進国を含む直接投資が活発化している傾向は、規模さえ異なるものの、中国の対外直接投資の傾向とかなりの程度共通している。

第2節 ASEAN 商業銀行セクターの近年の変容：ポイント

1. 商業銀行セクターのビジネスモデル

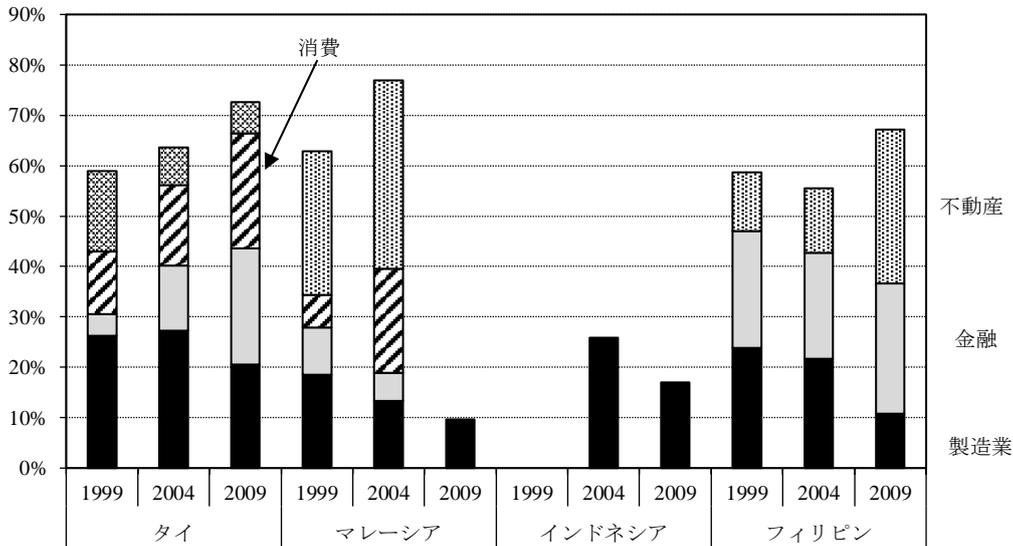
このような実物経済およびマクロの資本フローの構造変化に対応して、ASEAN 各国の金融セクターで何が起こりつつあるのか。詳細は各国編を扱う章にまとめられているが、序論では総括的に 3 点を指摘しておきたい。

第 1 のポイントは、商業銀行セクターの収益構造が大きく変容していることである。ただしそれは、銀行セクターの高度化として一般的に期待される、伝統的な貸出業務から非貸出収入へのシフト（投資銀行業務へのシフト）ではない。金融危機の直後、欧米系外資によって買収された銀行には、確かに投資銀行業務を指向したものがあつたが、実を結んだものは少ない。

起きている変化は、むしろ、成長を担うセクターへの金融仲介からの後退である。商業銀行の貸出先が、明らかに、成長を牽引した製造業セクターから撤退し、不動産、消費、金融等の国内セクターにシフトしつつある。図 2 は、シンガポールを除く 4 カ国の商業銀行貸出の部門別比重の推移を一覧したものである（本報告書の段階では 2009 年までの古い数値しか整理されていない。直近の数値については、タイ、フィリピンに関しては関連の章を参照されたい）。国や時期によって利用可能な項目の詳細には違いがあるが、各国における製造業向け貸出の比率（一番下の黒地の棒）は比較観察できる。4 カ国とも例外なく商業銀行の製造業向け貸出の比率は低下していることがわかる。

タイ、マレーシア、フィリピンの情報をつなぎ合わせると、それに代わって伸びているのは、消費、不動産、金融セクターへの貸出であることが看守できる。これらの項目区分の定義は国によって大きく異なると考えられるので、注意が必要である。例えば、タイにおける「消費」は割賦金融など金融セクターを含むと考えられるし、住宅ローンを「不動産」に含む場合、「金融」に含む場合様々で、正確な情報が与えられていない。ただ、一般的にこのような傾向があることは、ヒアリングなどから得られる情報、つまり商業銀行の主要な顧客が自動車、携帯電話、住宅などの家計向け「消費」目的のローンシフトしつつあるという見方と整合的である。

図 2 : 4 カ国の銀行産業別貸出比率



〔注〕 全貸し出しに対する比率。
 〔出所〕 CEIC データベース。

2. 銀行セクターの合併と外資参入の新動向

(1) 商業銀行部門の合併・大規模化

第 2 のポイントは、2000 年代以降の ASEAN 商業銀行セクターでは、合併による大規模化と、外資の様々な形態による参入によって市場全体に大きな再編が起きてきたことである。インドネシアでは、金融危機時の銀行セクターの破綻処理、一時国営化および外資による買収と並んで、銀行部門の集約が進められた。危機以前に 240 行あった銀行数は、危機の破綻処理から断続的に進む再編によって現在では 115 行程度にまで集約されている。その過程では 4 つの大規模国営銀行の合併によって巨大な国営銀行 (マンディリ銀行) が設立されるなど上位銀行における大規模化が図られてきた。マレーシアでは、アジア金融危機時に強力な資本移動規制を導入することによって金融機関の連鎖的な破綻を避けることができた。金融危機の混乱が収まった 2001 年になると、「金融セクター・マスタープラン」を発表して、もともと 23 行ほどあった商業銀行と 4 つの商社系投資銀行 (merchant bank) を政府主導で集約し、現在では商業銀行 8 行ほどの体制に至っている。この再編の過程では既存の国営商業銀行が主導権を握り、華僑系の主要銀行が吸収されていく動きがあった。再編によって、Malayan Bank (Maybank) や Commerce International Merchant Bankers (CIMB) などの巨大な国営銀行が形成され、ASEAN 域内での国際的競争力を備えてきた。

商業銀行の再編の進行は、タイとフィリピンでは比較的穏やかである。フィリピンではアジア金融危機時に一部の銀行の国有化があったほかは、目立った再編は進んでいない。タイでは、アジア金融危機の震源地として、商業銀行セクターの混乱は激しかったが、破綻した

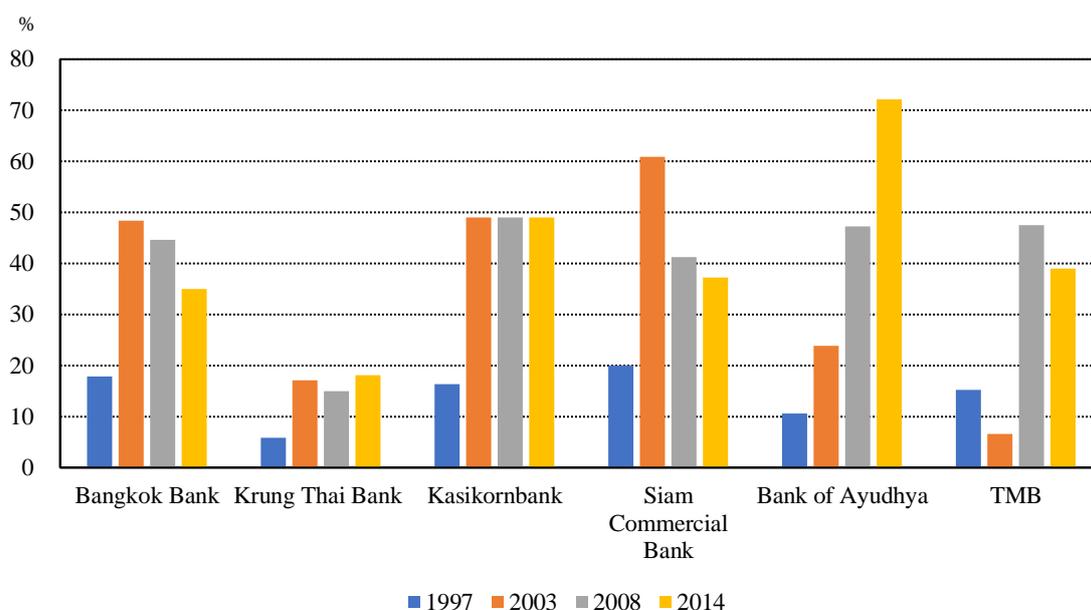
もの、国有化あるいは外資による買収の対象となったのは中堅以下の銀行で、もともとの大手銀行（4～5行）は抜本的な再編を免れている。2004年から金融システムの将来像のガイダンスが示されるが（金融セクター・マスタープラン）、タイの最大の特徴は、そこには銀行セクターの巨大化と影響力の抑制が基調にあり、マレーシアやインドネシアなどの大規模化への志向は見られなかったことである。

(2) 外国資本の参入

商業銀行セクターに対する外資の参入の強まりは、金融危機以降の継続的な傾向である。アジア金融危機のあとの金融システムの再構築の過程では、タイ、インドネシアでは、欧米外国銀行による買収が盛んに行われた。それらの国では、危機以前には、国内銀行向けの免許と、海外銀行の国内支店ないし現地法人としての認可を厳密に峻別される傾向があったが、危機以降、この方式はなし崩し的に緩和されてきた。

2000年代後半以降は、そのような商業銀行セクターにおける外資の参入には、さらに局面変化が生じているとみられる。本報告書の段階では、その動きを総括的にまとめきれてはいないが、一端としてタイの事例を示したい。戦後のタイの商業銀行は、主要なビジネスグループの中核企業として設立され、成長してきたものが多いことが既存研究において知られている（代表的研究として Suchiro [1989]）。1997年のアジア金融危機によって中堅以下の多くの商業銀行は一時国営化や外資の買収によって、設立者や家族の所有から切り離されている。

図3：タイ主要銀行の外資出資比率の推移



〔出所〕 Stock Exchange of Thailand.

注目すべきは、破綻・再編を免れた主要商業銀行においても、金融危機以後、所有の面で、外資の存在がきわめて大きくなっていることである。図 3 は、タイの主要 6 商業銀行の外資出資比率の推移をまとめたものである。ここに示されているように、大手のバンコク銀行、カシコン銀行なども、2000 年代に半ばには実に 50%以上が外資の出資を受け入れていることがわかる。

よく調べていくと、実は、この外資出資の形態は一様ではない。第 5 章で触れられているように、たとえば、バンコク銀行の 2012 年時点の筆頭株主は外資系のファンド(シェア 2.7%)であり、35.0%に上る外資出資は、海外機関投資家を中心に広く分散所有されている。カシコン銀行の外資保有比率は実に 48.48%で、主要株主は創業者家族の持株会社によって押さえられているものの、ほぼ過半を外資系のファンドが保有していることになる。一方で、Thanachat Bank は創業者系の持株会社と外資銀行(カナダの Bank of Nova Scotia)がほぼ折半で出資する形となっている。この形態とは別に、2013 年に第 5 位のアユタヤ銀行に対し日系の三菱 UFJ (MUFG) が子会社化型の買収を行っている。同様の事例としては、危機前に存在した小規模行を買収して地場銀行として進出したシンガポールの United Overseas Bank (UOB) もある。

外資系銀行の国内銀行の買収あるいは国内銀行免許の取得は、その外国銀行がもともと保有していた外国銀行支店の資産がシフトする側面もあるから、外資の参入の拡大の定量的なインパクトの評価は慎重にしなければならない(たとえば、MUFG の支店はアユタヤ銀行の買収に伴って廃止された)。タイの場合、1997 年の時点では国内銀行免許を持つ外資銀行は存在しなかった。2013 年には国内銀行免許をもつ商業銀行 16 行の 6 行が外国銀行であるが、従来の外国銀行支店と国内銀行における外資銀行の総資産の合計を比較すると、1997 年で全商業部門に占める比率が 19.3%であったものが、2013 年に 25.9%程度に増加したに留まる (Lu and Mieno [2018])。

(3) 日系銀行の戦略

外国銀行の中で、近年プレゼンスをとりわけ高めているとみられるのが、MUFG、三井住友 (MFBT)、みずほ、の日系の大手銀行である。これらの銀行(あるいはそれらの前身行)は、アジア金融危機以前は、進出する日系企業への資金供給を主な業務としてきた。アジア金融危機が発生し、日本国内で長引いた不良債権処理の目処がたつ 2000 年代半ばまでの間、日系主要行の ASEAN での展開は、伝統的な業務体制を維持しつつも大きな拡大は控えられてきた。それが、日本国内での主要行の再編が進み、また世界金融危機によって欧米系銀行に比して優位な立場を回復したことを背景に、2000 年代後半からは、アジア全体のネットワークを視野に入れた進出戦略を示すようになってきている。

ヒアリングなどを総合すると、日系主要銀行は、日系企業への資金提供を中心とする業務を超えて、ASEAN 経済に対する全方位の金融サービスを視野に入れているように見受けられる。それらのうち、銀行の支店本体では、日系・地場系の大手企業に対する債券仲介やシ

ンジケートローンなどのホールセールや、地場の準大手企業に対する貸出の拡大を担い、一方で、中小企業、家計向けローン、BOP (bottom of pyramid) 層向けの業務には、地場の中堅銀行の買収によって地場銀行のネットワークを活用するという、戦略の組み合わせがみられる。

こうした日系銀行の動きは最近特に加速しているが、その定量的な把握や ASEAN の商業銀行セクターとしての理解の枠組みをどう考えるかは、研究会 2 年目に課題として残されている。

3. ASEAN 経済統合と域内業務拡大

3 つめのポイントは、ASEAN の地場の商業銀行の中に、ASEAN 経済の成長と資産増加を背景として、あるいは再編による大規模銀行の出現を背景として、各国の主要銀行という位置づけを超えて、ASEAN 域内に広いネットワークを広げる「ASEAN 銀行」が出現しつつあることである。

「ASEAN 銀行」化への志向が顕著にみられる銀行としては、シンガポールの 3 行 (Development Bank of Singapore, DBS; Overseas Chinese Banking Corporation, OCBC; United Overseas Bank, UOB) と、マレーシアの Malayan Bank (Maybank) と Commerce International Merchant Bankers (CIMB) の合計 5 行が挙げられる。このうち、DBS はシンガポール、Maybank、CIMB はマレーシアにおいて政府や政府系基金が多くを保有する国有銀行で、残る OCBC、UOB の 2 つはシンガポールの有力華僑が所有する銀行である。これらの銀行は、本国であるシンガポール、マレーシアに拠点を設けるのみならず、ASEAN のほとんどの国に支店を有し、さらには、国内銀行を買収するなどして、ASEAN 内の多くの国で国内銀行の免許を取得して業務を展開している。たとえば、第 3 章で詳述されているように、CIMB は世界 10 カ国に支店を展開しているが、ASEAN の中では、タイ、インドネシア、ベトナム、カンボジアに現地法人を設立し (国内銀行としての免許取得)、他にブルネイ、ラオス、シンガポールに支店を構えている。

第 3 章で検討されているように、AEC の枠組みの中で、「適格 ASEAN 銀行」(QABs) の相互認証など、金融セクターの政策協調の取り組みも進められており、今後、こうした動きが加速していく可能性もある。ただし、こうした展開が今後どのように広がっていくかについては、注意深く見守る必要があると思われる。上のように 5 行のうち、1 行はシンガポールの、2 行はマレーシアの政府資本が大半を占める国有銀行であり、進出先ではそれぞれの政府の意向をうけたものであると、受け止められやすい。ヒアリングによれば、それゆえに、有力行であればあるほど、進出先では警戒を受け進出の認可を受けにくく、実際に地場銀行の買収を阻止されたケースがあるとのことである。

なお、こうした 4 行の動きとは別に、タイ、インドネシアの有力行を含めて、ラオスやミ

ヤンマーなど後発 ASEAN 諸国への支店の展開が目立ち始めている。これらのアセアン域内の商業銀行セクターの相互乗り入れも注目すべき動向である。

第2節 各章の紹介

本報告書の構成を紹介したい。第2章から第4章までの3つの章は、ASEAN5 か国を横断した総論である。第2章（国宗）は、商業銀行セクターの変容の背景環境として、マクロ経済の観点から ASEAN 経済の成長とその背景のマクロ金融環境を概観する。この地域には、順調な経済成長を達成しつつも、大きな経済格差が残っていること、アジア金融危機以降、明らかに成長率が低下していることが指摘される。金融危機以降の成長の結果として定着したマクロ経済の構造には、貯蓄超過、外貨準備の積み上がりがあるが、これらは過剰準備になっていて投資率の低下を招いている可能性を指摘し、人口動態の変動とあわせて、構造的な低成長の要因となっていること、それ故に経済格差の解消のボトルネックとなる可能性があることが指摘される。資本市場の深化が意外なほどに低水準に留まっているという指摘も重要である。

第3章（清水）は、ASEAN の経済統合（AEC）に伴う金融面の統合の動きと、域内銀行の動向について、情報を詳細にまとめている。近年世界的に銀行の対外進出における途上国の銀行の動きが活発化しつつあることを指摘し、ASEAN の銀行の相互認証制度（QABs）の進展が説明される。その上で日系銀行と欧米系銀行の ASEAN の展開の変容とアセアン域内の有力行の域内展開について、マクロ・ミクロの情報から整理される。大まかにいって世界金融危機以降、欧米系銀行の退潮がみられるのに対して日系銀行と ASEAN 域内銀行の展開が活発化していることが指摘される。ただし、QABs の機能化、ASEAN 域内銀行の相互進出はまだ端緒についたばかりであり、過剰に評価すべきでないことが指摘される。

第4章（濱田）は、ASEAN の主要商業銀行の財務構造を、ASEAN 横断的に観察してその傾向を整理するものである。ASEAN 5 カ国にベトナムも含めた主要商業銀行の財務分析によって、金融セクターの収益構造は国ごとにより異なることが見いだされている。銀行セクターが一定の成熟に達しているシンガポールでは資産が着実に拡大する傾向があり、マレーシア、タイでは主要銀行の収益率は安定している。それに対し、インドネシア、フィリピンでは実物経済の順調な成長に比して銀行部門の収益性の低さが目立つ。それに比して、ベトナムでは実物経済の成長に比して、銀行セクターの成長が著しいという。

第5章から第7章は、それぞれタイ、フィリピン、インドネシアの各国の商業銀行セクターの動向を報告するものである。第5章（芦）は、金融危機以降のタイの商業銀行セクターについて、特に外資の進出と市場の競争環境の推移に焦点をあてて観察するものである。タイではアジア金融危機後、銀行セクターの3分の2が資本の再構成を迫られ、特に中下位行では抜本的な再編が進められた。その過程で銀行セクター全般にわたって外資の進出が

進み、2000年代半ばから始まる金融改革では、ビジネスグループの金融業へのプレゼンスを抑制すると同時に、外資への開放が図られてきた。しかし、意外なことにこうした外資参入は、競争環境の強化には繋がっておらず、2000年代後半以降は大手行の寡占性が強まっている。

第6章（柏原）は、近年のフィリピンにおける商業銀行セクターの課題を概観する。主要行をユニバーサルバンク、中堅行を商業銀行として業態を区分するフィリピンでは、2000年代以降も、商業銀行の再編や外資の参入の動きは少なく、主要行の寡占と首都圏への金融インフラの集中が続いている。主要行の製造業向け貸出は2010年代にはいってやや回復傾向にあるものの、家計向け消費金融や不動産向けの貸出が過半を占めている。近年の政策方向としては、地方や貧困層へのサービス拡大に焦点を当てた「金融包摂」が強調されるようになってきている。

第7章（濱田）は、2000年代以降のインドネシアにおける商業銀行セクターの再編の経緯を、所有の観点、特に外資の参入の容態に着目して詳細な個票情報とともに、整理したものである。インドネシアでは、アジア金融危機の後、ほとんどの民間銀行が外資に買収され、主要ビジネスグループはこの機を捉えた政府の規制もあって、銀行業から一旦退出した。国営銀行の集約も進んだ。外資の参入は、2000年代はじめの一時国有化された破綻銀行の買収、2000年代半ばの中規模銀行のシンガポール、インド、中東の銀行による買収、2010年代以降の日系を含む東アジア諸国の銀行による買収と、段階を追いながら継続的に進んでいる。また、ごく最近になって、ビジネスグループが銀行業へ復帰するうごきもみられる。商業銀行の財務体質は改善しているものの、外資のプレゼンスの拡大には警戒感も強いという。

おわりに

本研究会では、他にもASEANの金融システムに関するホット・トピックについて議論した。マレーシアを中心に広がるイスラム金融の実践、あるいはマレーシアの国営銀行行動が、この地域の金融システムにどのような意味を持つのかといった論点である。こうしたテーマについて、講演をいただいた吉田悦章、牛山隆一の両氏に感謝申し上げたい。

本報告書の段階では、各章はそれぞれのテーマのファクトを整理するに留まり、序章冒頭で指摘した資本フローなどのマクロ経済環境の変容と、各国の商業銀行セクターの変容の間の関係を、必ずしも有機的に理解・整理するに至っていない。この点を、2年目の課題と捉えている。

[参考文献]

<日本語文献>

三重野文晴 [2015] 『金融システム改革と東南アジア：長期趨勢と企業金融の実証分析』 勁草書房。

<外国語文献>

Suehiro, A. [1989] “Capital Accumulation in Thailand 1855-1985,” The Centre for East Asian Cultural Studies, Tokyo, UNESCO.

Lu, Wanxue and Fumiharu Mieno [2018] “Impact of Foreign Entry in Banking Sector: Case of Thailand during 1999 -2014, *ASEAN Research Platform Working Paper Series* No.1, CSEAS, February 2018.